

# 琉球大学学術リポジトリ

## 琉球大学における教員養成の意識分析（2）－カリキュラム－

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤原, 幸男, 西村, 貞雄, Fujiwara, Yukio, Nishimura, Sadao メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/945">http://hdl.handle.net/20.500.12000/945</a>

# 琉球大学における教員養成の意識分析 (2)

## — カリキュラム —

### An Analysis of the Consciousness for the Teacher's Training in the University of the Ryukyus (2)

#### — Curriculum —

藤原幸男・西村貞雄

#### はじめに

##### —カリキュラムの現状—

本論文では、琉球大学での教員養成に対する意識に関して、カリキュラム面にしぼって三者(学生・学部教官・現場教員)の比較検討を中心に考

察をすすめていくことにする。そのさい、主要には小・中学校教員の養成に限定して検討していきたい。検討にはいるまえに、琉球大学教育学部の現行カリキュラムに触れておく必要がある。現行カリキュラムは次のようになっている。<sup>(1)</sup>

小学校教員養成課程(マル内の数字は単位数を示す)

教育原理	教育心理	道徳教育の研究	教職選択
初等教育原理Ⅰ② 初等教育原理Ⅱ②	教育心理学② 児童心理学②	②	②
教科専門	教材研究	教育実習	卒論
⑬(8教科)	⑬	④	④
専修科目	総単位数		
⑭ ~ ⑳	⑬		

中学校教員養成課程(同上)

教育原理	教育心理	道徳教育の研究	教職選択
中等教育原理Ⅰ② 中等教育原理Ⅱ②	教育心理学② 青年心理学②	②	① ~ ②
教科専門	教科教育法	教育実習	卒論
⑳ ~ ㉙	④	④	④
総単位数			
⑬			

(1)『学生便覧 昭和55年度』(琉球大学)、156~157頁。

小学校教員養成課程(以下、小学校課程と略す)のカリキュラムでは、おおよそ免許状授与の最低修得単位数に近い科目開設となっている。他大学の状況をみると琉大教育学部のようなタイプもいくつか見られるが、必ずしも一様ではなく、大学によっては教育原理⑥、教職選択④～⑩、教育実習⑤～⑥にしているところもある。これらは教員資質のいっそうの形成・向上という点から増強されたものと思われるが、全国的平均からすると琉球大学教育学部の現行カリキュラムは教職専門(教育原理、教育心理、道德教育の研究、教材研究、教育実習など)が相対的に弱く、必ずしも満足のいくものとは考えられない。教職選択面では、国立移行までは、教育課程または視聴覚教育から一科目2単位、精神衛生または指導から一科目2単位計4単位が課されていたのと比べると減少している。それに対して中学校教員養成課程(以下、中学校課程と略す)では、教育原理・教育心理が免許法最低単位では3単位のところを4単位、同じく教科教育法3単位のところを4単位となっていて、必ずしも少ないとはいえないが、しかし教職選択①～②に弱さの一端が現われているように思われる。このような現行カリキュラムが教員養成教育にどの程度かなうかは、本稿での学生・学部教官・現場教師の意識を分析することで明らかにされるはずである。

上述のように琉大教育学部の現行カリキュラムは単位数の面で全国的平均より少ないが、しかしそうだからといって一挙に増加をはかるべきだとはいえない。単位数の妥当性、およびどの領域に重点をおくかの判断は、現場実践にたずさわっている教師や、教員志望学生の意識を尊重しつつ、教育学部教官の十分な討議をもとにねりあげられ、実験的試行がなされなければならない。その意味で昨年度実施された意識調査は貴重であり、カリキュラム改善の基礎的資料として大きな発言力をもつものと思われる。

以下では、次のような柱だてで記述をすすめていくことにする。

1. 教師に必要な能力・資質は何か
2. 強化・拡充すべき内容・授業科目
3. 教育実践との結びつき

#### 4. 教養科目と専門科目の関連

#### 5. 小学校課程における専修制の問題

(藤原幸男)

##### 第一節. 教師に必要な能力・資質は何か

横須賀薫は、「教員養成教育における欠落は小学校教員養成である」、「これまでの多くの教員養成教育論は、教員養成教育一般を論じたために、いつも実体に迫ることができなかつたし、現実をリードすることもできなかつた」<sup>(2)</sup>と述べている。たしかにその通りだと思う。戦前の師範教育とちがって、教員養成はいずれの校種にあつても学問・芸術の成果に立脚しなければならないという点では、校種別を考えずに、教員養成を一般的に論ずることが必要である。しかし、だからといって、必要とされる指導技量、能力・資質に校種別のちがいが無いとはいえない。教師は対応する子どもに即して指導力を発揮しなければならないのであって、その点では一般的・普遍的な論じ方は現実の教育実践に即しているとはいえない。実際、一般的・常識的に考えてみても、多くの人は小学校教員と中学校教員とでは要求される能力・資質が異なると思っている。重要なのは、そのように想定された能力・資質がどの程度現実の有効性をもつか、を検討することである。

設問「教員志望学生にどのような力をつけるべきか」(学部教官・現場教員共通)<sup>(3)</sup>は小・中高の校種別に行なったものだが、結果をみると、一般的・常識的に言われていることとほぼ一致する(図1-1、2-1)。ところが、小学校教員にもっとも必要な能力・資質については小学校現場で実践している小学校教師が一番よくわかり、日常実践のなかで実感しているはずである(同様なことは中学校教員についてもいえる)。そこで学部教官——現場教員ではなく、学部教官——小学校教員、学部教官——中学校教員と比較すると、先

(2) 横須賀薫『教員養成教育の探究』評論社、1976年、60頁。

(3) 『教員養成のあり方についての総合的研究および施行』1980年5月、297～298頁。および「教官アンケート回答」3頁

(藤原幸男)

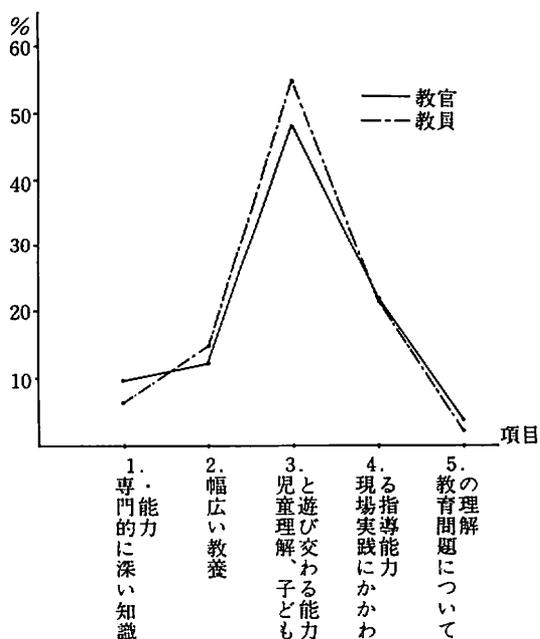


図 1 - 1 小学校教員志望の学生に対する希望 (教官—教員)

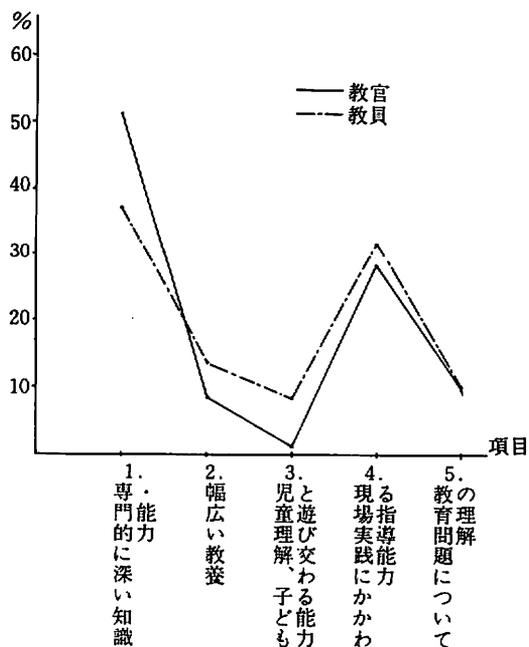


図 2 - 1 中・高校教員志望の学生に対する希望 (教官—教員)

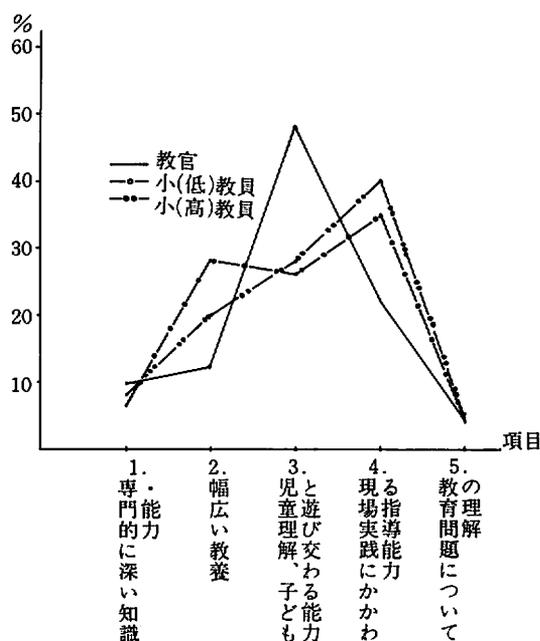


図 1 - 2 小学校教員志望学生に対する希望 (教官—教員)

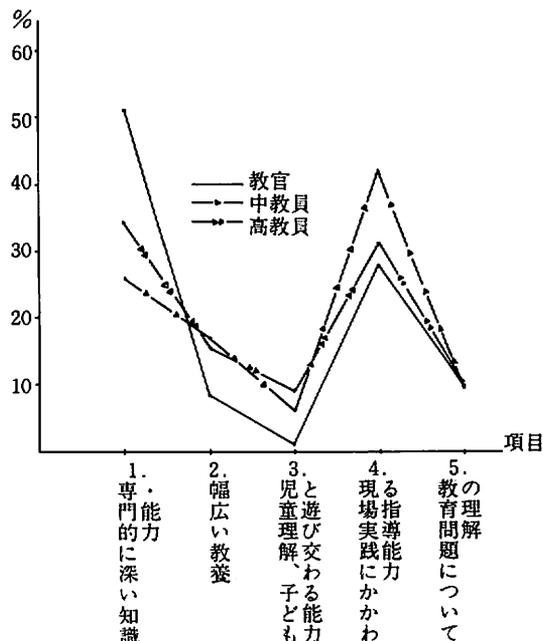


図 2 - 2 中・高校教員志望の学生に対する希望 (教官—教員)

の結果とは異なった傾向が現われた。小学校教員志望の学生に対して小学校教員（低学年・高学年担当とも）は「現場実践にかかわる指導能力」（低学年34.8%、高学年40.0%）を第一に挙げていて、学部教官の第一位「児童理解、子どもと遊び交わる能力」とは異なる。同じ現場教員であっても、中・高校教員は小学校教員志望の学生に対して「児童理解、子どもと遊び交わる能力」（中学校教員65.3%、高校教員68.5%）を第一にあげている。（図1-2）

同じようなことは中・高校志望の学生に対する回答にも現われている。中学校教員は中学校教員志望の学生に対して「現場実践にかかわる指導能力」(42.0%)を第一位にあげており、「専門的に深い知識・能力」が第一位であるのは高校教師の場合（34.4%）だけにすぎない。しかもこの場合も、第二位の「現場実践にかかわる指導能力」（31.3%）と大きな差がない。同じ現場教師であっても小学校教師は、中・高校教員志望の学生に対して「専門的に深い知識・能力」(低48.6%、高57.8%)を第一にあげている。（表2-2）

このことはこれまで教員養成教育にたずさわってきた大学教官側に反省を迫るものだといえないだろうか。小学校では「児童理解、子どもと遊び交わる能力」、中学校では「専門的に深い知識・能力」がありさえすればよいと安易に区別するのであってはならないだろう。現場実践にたずさわる教師の方では、おそらくはそうした能力を背後にもちながらも、むしろ「現場実践にかかわる指導能力」を希望していることに私たちは注目する必要がある。そこには、現場実践面での小・中教員の現在の悩みが反映されているともいえる。

（藤原幸男）

第二節. 強化・拡充すべき内容・授業科目

以上で、小・中学校現場では「現場実践にかかわる指導能力」が何よりも重視されていることが判明したが、では「指導能力」のうち何を強化・拡充すべきなのか。具体的に明らかにし、カリキュラムに組み入れる必要がある。

図3-1、3-2は「新任教師に不足している力・領域」を現場教師にたずねたもの(二つ選択)

である。(4)これをみると、小学校（とくに低学年）

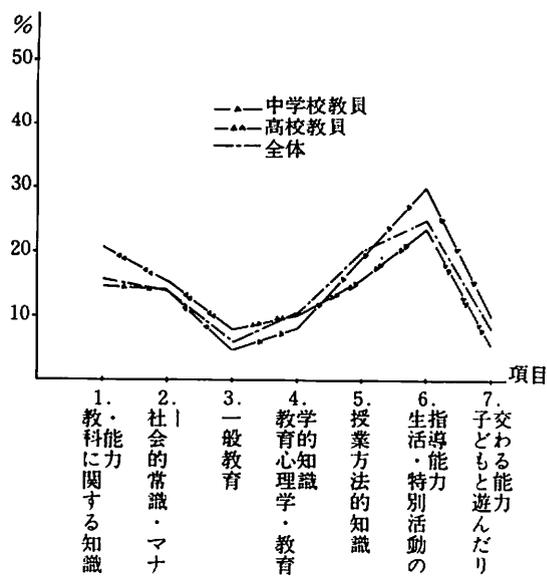


図3-1 新任教師に不足している領域 (現場教員)

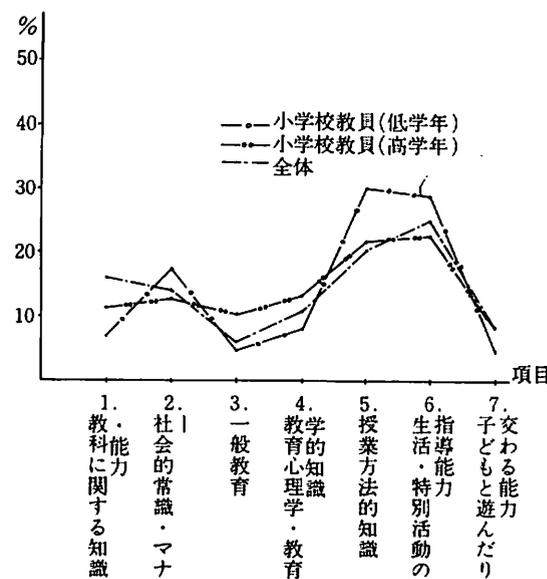


図3-2 新任教師に不足している領域 (現場教員)

(4) 『教員養成のあり方に関する総合的研究および施行』、295～296頁。

では「授業方法的知識」、「生活・特別活動の指導能力」が同程度で、しかもかなり高い値となっている。中・高校ではそれに対して、「生活・特別活動の指導能力」がいずれも第一位で、第二位は中学校では「授業方法的知識」、高校では「教科に関する知識・能力」となっている。この調査項目では、まず小・中・高をとおして「生活・特別活動の指導能力」がほぼ第一位にきていることに注目する必要がある。現行カリキュラムではこの方面の教育が弱く、一部のクラスで実践的指導がなされているにすぎない。だから現場教師は新任者に対して、この方面の勉強・訓練が足りないことを痛感するのである。(二つ選択となれば、この方面が大きく取り上げられるのである) こう考えると、「生活・特別活動」領域が今後いっそう重視される必要があるように思われる。と同時に、毎日の授業実践面でも指導技量を高める必要がある、ということが「授業方法的知識」への高い回答からうかがわれる。「授業方法的知識」といってもここでは「知識」の習得にとどまらず、おそらく授業方法を「駆使する力量」も含まれているように思われる。したがってこう考えると、授業実践面での指導技量を実践的に訓練する場・機会をふんだんに与えることが大切だということになる。

図4は「強化・拡充すべき領域」を現行授業科目にそってたずねたもの(二つ選択、学部教官—現場教員)<sup>(5)</sup>だが、ここでも現場教員では「生活指導・特別活動」が断然高い。また、「教育心理」、「教育原理」でも学部教官より高くなっている。その理由として、「生活指導・特別活動」とかかわっての子どもの見方・カウンセリングなどに対する要望が「教育心理」に反映しているのではないかと、「授業方法的知識」のようなものに対する要望が「教育原理」に反映しているのではないかなどが考えられる。小・中高別に結果をだしていないせいもあってか、「教科内容を構成する専門科目」が高くなっているが、「教育心理」ほどではない(現場教員において)。

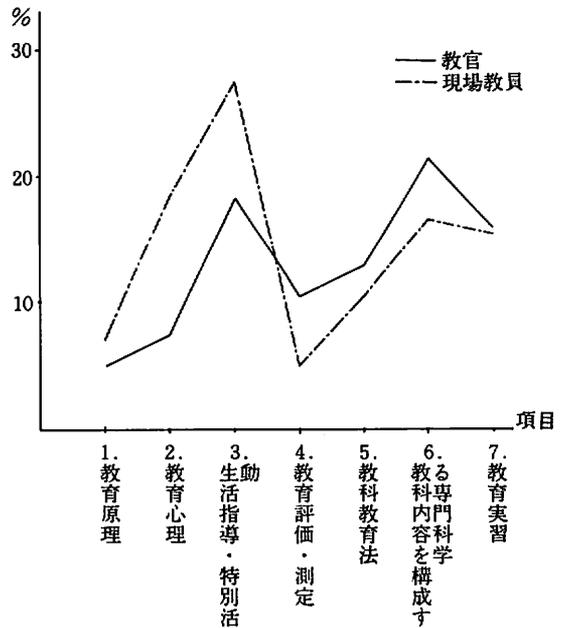


図4 強化・拡充すべき領域(教官—教員)

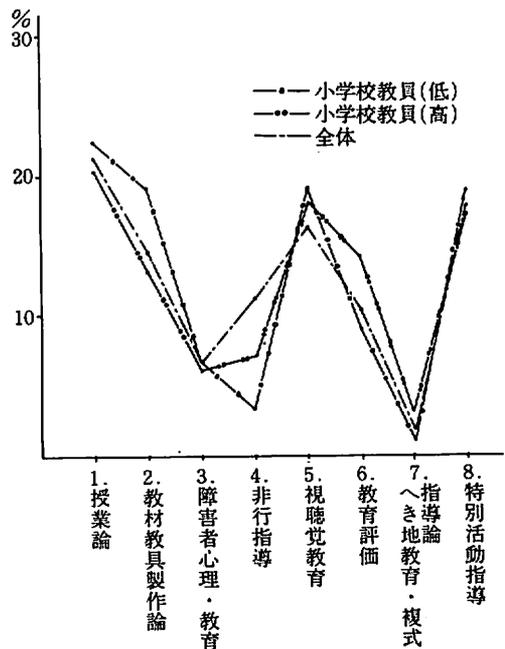


図5-1 学生時代に学んでおけばよかった領域(現場教員)

(5) 前掲書、298頁。および、「教官アンケート回答」、8頁。

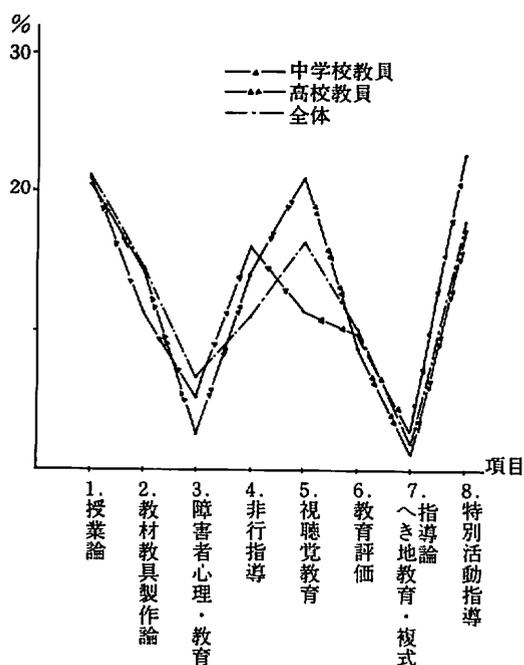


図5-2 学生時代に学んでおけばよかった領域 (現場教員)

図5-1、5-2は学生時代に学んでおけばよかった領域を校種別に調査したもの(二つ選択)である。(6)教科指導、生活指導の二領域に支持があつると予想されるが、結果はやはりその通りであった。ただ校種によって、各々の領域内での現われ方が異なっている。

小学校低学年では「授業論」、「特別活動指導」となると、「教材教具製作論」、「視聴覚教育」が高くなっているのが特徴的である。これは、小学校低学年では子どもは視覚的・感覚的の把握をとおしてものごとを理解するので教材・教具がとりわけ重視される、という児童発達の特長性によるところが大きいように思われる。それと「視聴覚教育」に多くあつまっているのは、このことと同時に、小学校低学年には女子教員が多く、比較的機械操作を苦手とすることも一因と考えられる。

(沖縄では全体として小学校において女子教員が圧倒的に多いせいか、この傾向は高学年でも現わ

れているようである)小学校高学年でもこのような傾向は続いているが、「教材教具製作論」となると「教育評価」が高いのが特徴的である。中学校になると「授業論」は相変わらず高いものの、教科外指導面に回答が集まっている。「特別活動指導」、「非行指導」の両者を合わせると支持率80%(二つ選択だから $38.7\% \times 2 = 77.4\%$ )近いことがそのことを物語っている。高校になると、中学校と比べると教科外指導面が若干下がり、「視聴覚教育」に関心が移っている。しかし「非行指導」に割と関心が高いのは、高校で非行問題に悩まされていることの現われであろう。

支持率30%(二つ選択だから $15\% \times 2$ )以上の回答をあげてみると、「授業論」、「特別活動指導」は校種にかかわらず40%前後の高率を示している。その他では小学校低学年では「教材教具製作論」、「視聴覚教育」、小学校高学年では「視聴覚教育」、中学校では「非行指導」、高校では「視聴覚教育」があがっている。ここに、校種別のおおまかな傾向の一端をうかがうことができよう。

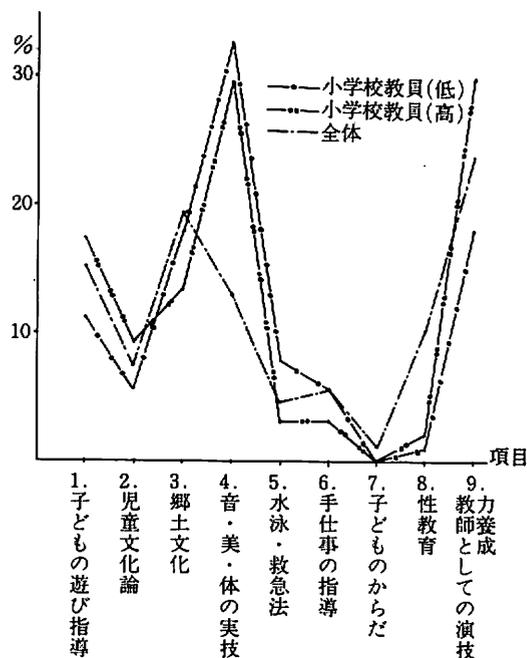


図6-1 学生時代に学んでおけばよかった領域 (現場教員)

(6) 前掲書、300~301頁。

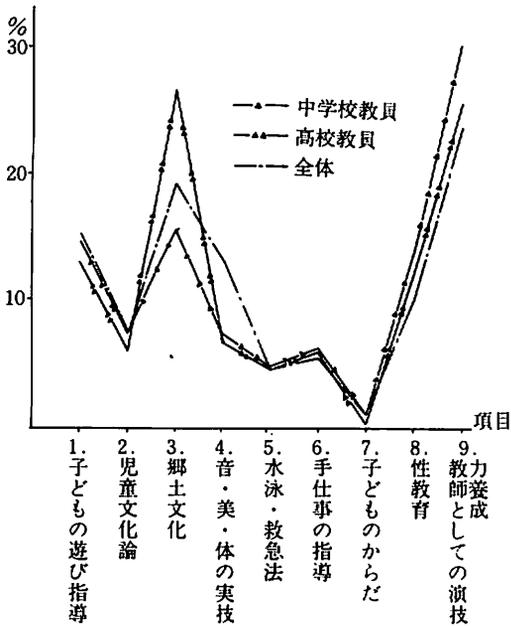


図6-2 学生時代に学んでおけばよかった領域 (現場教員)

図6-1、6-2は、学生時代に学んでおけばよかった領域をちがった角度から調査したものである。(二つ選択)。(7)支持率20%以上の回答をあげてみると、「子どもの遊び指導」、「郷土文化」、「教師としての演技力養成」が校種にかかわらず支持率20%以上となっている。その他に小学校低学年・高学年ではともに「音・美・体の実技」が支持率60%前後の高率を示している。これは、音・美・体の実技が日々の現場実践では欠かせないこと、そうであるのに大学では充分には学んでこなかったことが理由として考えられよう。中・高校では「性教育」が支持率20%以上の回答となっている。これは前記の「非行指導」とのかかわりで不可欠であって、そのためにこうした結果となって現われたのだと考えられよう。こうした方面の教育内容がカリキュラムに取り入れられるか、あるいは既設のばあいいっそう強化される必要があろう。

(藤原幸男)

(7) 前掲書、301～302頁。

### 第三節. 教育実践との結びつき

図7は教育関係科目について要望したい事項(現場教師)を調査したものであるが、これによると、「学校現場実践に直接する内容」を要望するものが57.7%にもぼっている。これに対応するものとして、図8、現行授業科目における教育実践との結びつき(大学教官)がある(9)が、ここでは「弱い」とするものが63%(やや弱い50.0%、ひじょうに弱い13.4%)もいる。教育実践との結びつきが弱いという点では、現場教員と大学教官とで一致しているとみてよい。ここから、教育学部カリキュラムにおける教育実践との結びつきの強化という方向がでてくるように思われる。

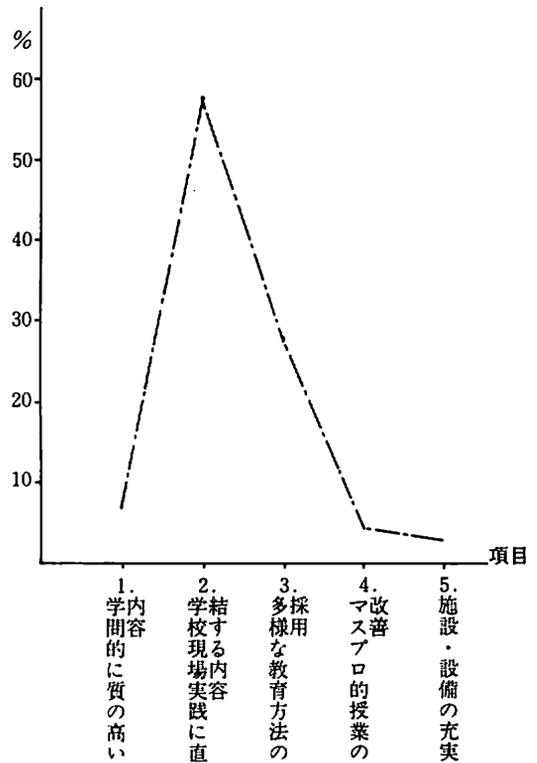


図7 教育関係科目について要望したい事項 (現場教員)

(8) 前掲書、299頁。

(9) 「教官アンケート回答」、6頁。

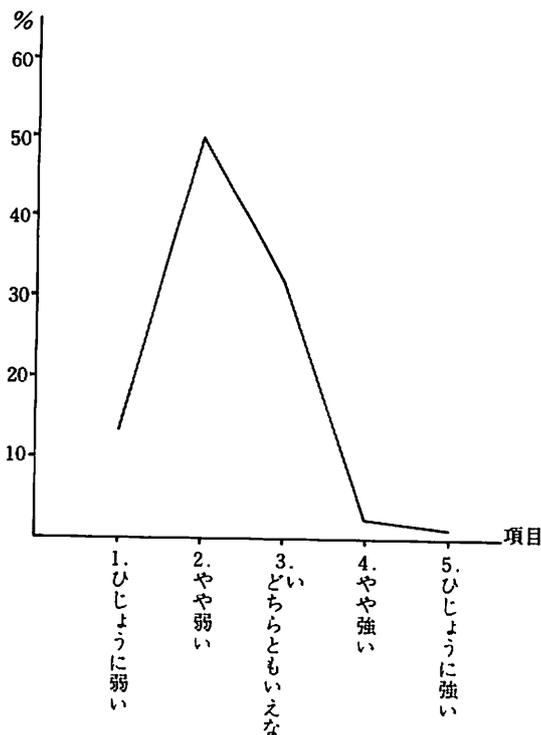


図8 現行授業科目における教育実践との結びつき (教官)

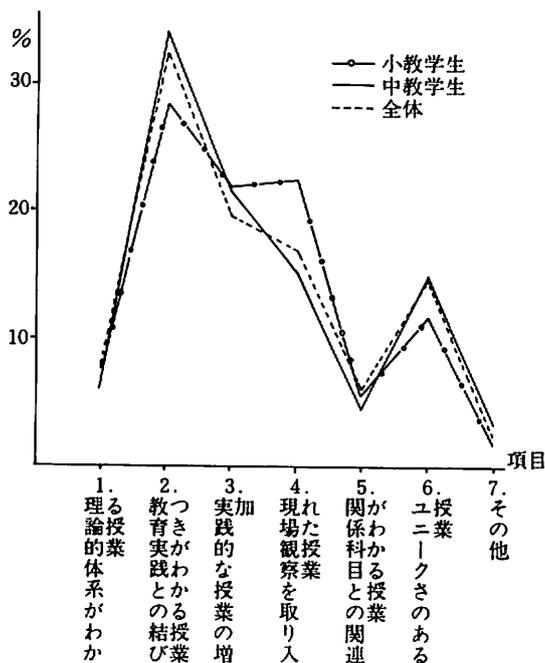


図9-1 教育学部の一般的授業についての要望 (学生)

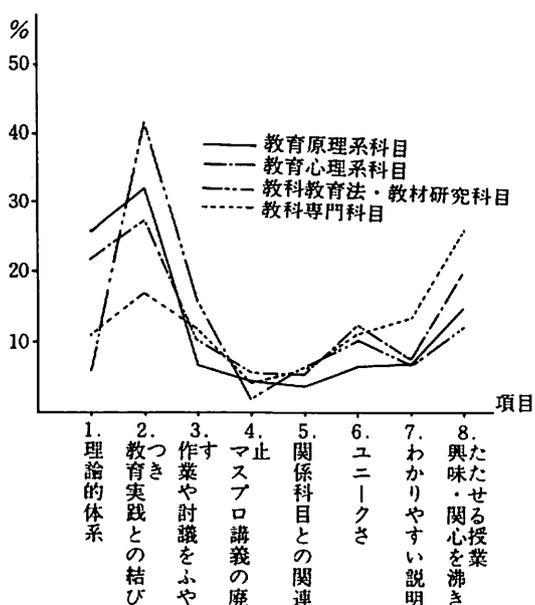


図9-2 各科目群別の授業に対する要望 (学生)

教育実践との結びつきについての学生の意識は、図9-1、教育学部の一般的授業についての要望(学生)<sup>(10)</sup>からわかる。ここでは、小学校課程・中学校課程の学生とも「教育実践との結びつきがわかる授業」(小学校課程28.8%、中学校課程34.2%)を強く要望していることがわかる。課程別でみると、2、3位は小学校課程では「現場観察を取り入れた授業」(22.5%)、「実践的な授業の増加」(21.8%)となっている。中学校課程では逆に「実践的な授業の増加」(21.5%)、「現場観察を取り入れた授業」(15.2%)となっている。このことは、個々の授業科目で教育実践との結びつきを明確化していく努力とともに、実践技術をも授業の対象にすえ、早期に現場観察を取り入れることの重要性・有効性を指し示しているように思われる。

このことと関わって、現行授業科目に対する各科目群別の要望(学生)<sup>(11)</sup>を調査したのが図9-2である。図9-2によれば、「教育実践との結び

(10) 前掲書、282～283頁。

(11) 前掲書、283～285頁。

つき」については「教科教育法・教材研究」(41.6%)、「教育原理」(32.0%)、「教育心理」(27.4%)の順で要望している。しかしいずれも強い要望である点に注意したい。これに対して「興味・関心を沸き立たせる授業」では逆になっていて、「教科専門科目」(25.8%)、「教育心理」(19.8%)、「教育原理」(14.7%)、「教科教育法・教材研究」(10.4%)の順である。本来「教育実践との結びつき」を要するはずの「教科教育法・教材研究」、「教育原理」などが必ずしもそうになっていないこと、本来学問的魅力で引きつけるはずの「教科専門科目」が必ずしもそうになっていない現状を学生が批判し、この点での改善を要望しているように思われる。

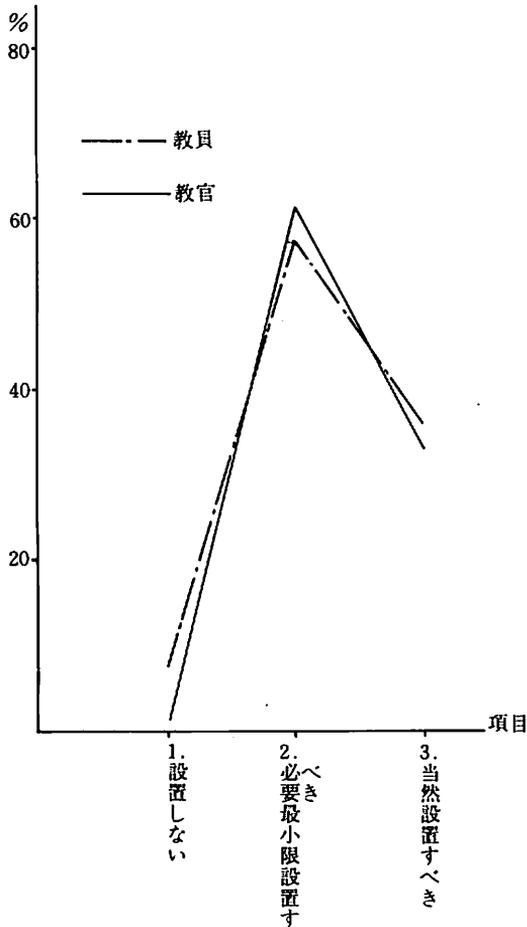


図10-1 実践技術的な科目の設置 (教官—教員)

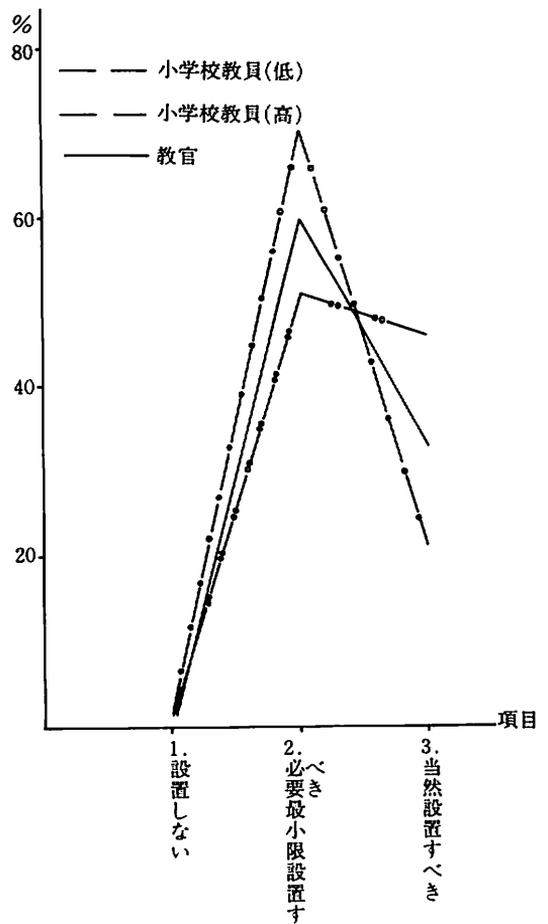


図10-2 実践技術的な科目の設置 (教官—教員)

図10-1、2、3は実践技術的な科目の設置について調査したもの<sup>(12)</sup>である。図10-1は大学教官と現場教師とで比較したものだが、全体として「必要最小限設置すべき」(大学教官61.0%、現場教師56.8%)がかなり多い。「当然設置すべき」とを加えると90%以上の者が「実践技術的な科目の設置」に賛成しているのは、「実践技術的な科目」の意義・重要性が承認されたものとみてよい。図10-2、3は校種別にあらわしたものであるが、小学校高学年(46.0%)、中学校(38.6%)にお

(12) 前掲書、302~303頁。および、「教官アンケート回答」、7頁。

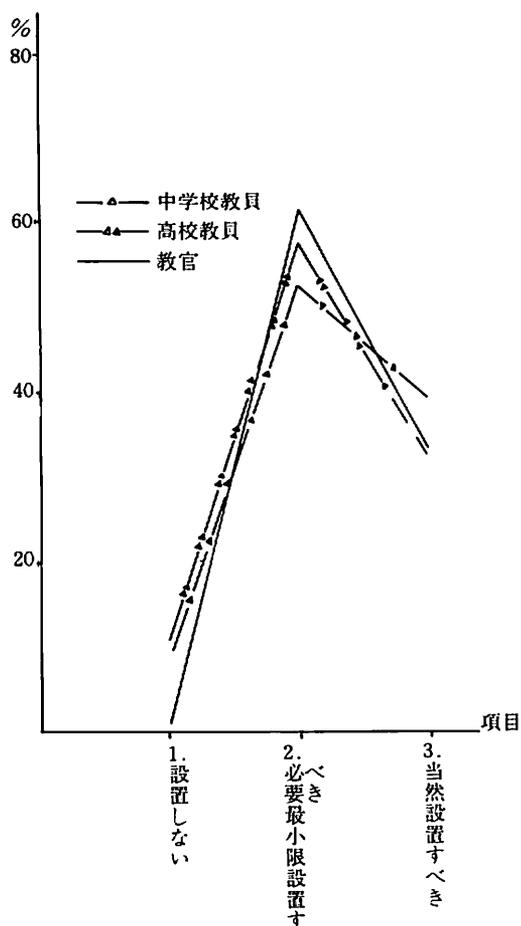


図10-3 実践技術的な科目の設置 (教官—教員)

いて「当然設置すべき」が高くなっている。この時期の教育における実践技術の必要性が担当の現場教師に痛感されていることの現われとみることができよう。どのような実践的科目を設置するかは今後模索しなければならないが、先にあげた「学生時代に学んでおけばよかった領域」(現場教師)が参考になるであろう。

(藤原幸男)

#### 第四節. 教養科目と専門科目の関連

教養科目と専門科目の関連、あり方をさぐるにあたって、現行カリキュラムに対する学生の不満・悩みから出発する必要があるであろう。

表1. カリキュラムについての不満・困惑・悩み (学生)

項目	学生	小学校課程	中学校課程
1. 教養科目がつまらない		11.6	21.3
2. 一・二年に専門科目が少ない		3.5	3.3
3. 実践的科目が少ない		15.1	13.0
4. とりたい科目、クラスがとりにくい		55.7	45.6
5. カリキュラムが過密だ		3.5	3.8
6. 選択科目が少なすぎる		0.9	5.0
7. 必修の意味がつかめない		6.6	5.0
8. 不満はない		2.2	1.7
9. その他		0.9	1.3

表1は「カリキュラムについての不満・困惑・悩み」を調査したもの<sup>(13)</sup>だが、ここにはカリキュラムといっても、科目内容にかかわるもの、登録をめぐる問題、必修・選択の是非といったさまざまな項目が含まれていて、把握しにくい。しかしあえて特徴をあげるとすれば、小学校課程とくらべて中学校課程の方が「教養科目がつまらない」とする者が相対的に多く、「とりたい科目、クラスがとりにくい」とする者が相対的に少ないということである。このことの原因にはさまざまなことが推測されるが、ひとつには中学校課程のばあい1年次からわりと科目指定がされていて、比較的科目選択に迷わずにすむので、「とりたい科目、クラスがとりにくい」が相対的に低くなり、その分だけ「教養科目がつまらない」に目が移っているのではなからうか。また、「教養科目がつまらない」とする者が20%以上の専修・専攻をさぐってみると、音楽・美術工芸・体育・技術教育の四専修・専攻である。<sup>(14)</sup>(表2)これはいずれも実技系であり、芸術・芸能分野ではそれに対応する基礎的科目があまり存在しないか、あるいは他の学問系列との距離が大きくてそれらの科目にはあまり

(13) 「学生アンケート回答」の基礎データ(コンピューターによるカテゴリー別素集計)、64頁。

(14) 前掲、64頁。

表2. カリキュラムについての不満・困惑・悩み(学生)

項目	専修・専攻	音楽	美術	体育	技術
1. 教養科目がつまらない		20.0	30.3	22.0	32.3
2. 一・二年に専修科目が少ない		2.2	12.1	2.4	3.9
3. 実践的科目が少ない		17.8	3.0	4.9	12.9
4. とりたい科目、クラスがとりにくい		40.0	45.5	43.9	32.3
5. カリキュラムが過密だ		6.7	0.0	0.0	6.5
6. 選択科目が少なすぎる		8.9	0.0	14.6	6.5
7. 必修の意味がつかめない		0.0	6.1	4.9	6.5
8. 不満はない		2.2	0.0	4.9	0.0
9. その他		2.2	3.0	2.4	0.0

興味をもてない、といったことが推測されよう。

かといった点があまり煮詰められていない点にも一因があるように思われるが、どうだろうか。

表3. 入学直後(1年の時期)の学習内容への要望(学生)

項目	学生	小学校課程	中学校課程
1. 科目の選択方法と時間割の組み方		27.2	21.4
2. レポートの書き方		14.7	12.6
3. ノートの取り方		1.6	1.7
4. 自習の仕方		1.9	2.5
5. 図書館の使い方		4.2	5.9
6. 専門に結びつけるための勉強方法		49.4	53.8
7. その他		1.0	2.1

表3は「入学直後(1年の時期)の学習内容への要望」を調査したものの<sup>(15)</sup>である。ここでも小学校課程では「科目の選択方法と時間割の組み方」が中学校課程よりも相対的に多くなっているのは、さきあげたように、選択の範囲が広がっていることの裏面だとも考えられないだろうか。しかし小・中の課程別を問わず「専門に結びつけるための勉強方法」がいずれも50%前後を示しているのは、学部教官の側においても、一・二年の時期にどんなステップを踏ませて専門教育に入らせる

表4. 教養科目と専門科目の履習時期(学生)

項目	学生	小学校課程	中学校課程
1. 一・二年は教養科目、その後は専門科目		40.6	38.7
2. 一・二年ではより多く教養科目、三・四年ではより多く専門科目		38.4	42.9
3. 四年間を通して、教養科目と専門科目を平行に		15.6	12.2
4. 専門科目を早めに		3.2	2.5
5. その他		2.2	3.8

この点では、表4「教養科目と専門科目の履修時期」<sup>(16)</sup>が示唆を与えてくれているように思われる。すなわち、「一・二年は教養科目、その後は専門科目」とするものは小・中の両課程とも40%前後にすぎず、50%以上(2~4を合わせると)が一・二年のうちに専門科目の導入を何らかの形で要求している。しかし「一・二年は教養科目、その後は専門科目」とする者が40%前後いることは見のがせない。おそらく登録のあり方に関わっての意見がそこにずいぶん反映されていると思われる。登録問題は琉球大学の現状では大きな問題であり、早急な解決が必要であろうが、そうした

(15) 『教員養成のあり方についての総合的研究および施行』、273頁。

(16) 「学生アンケート回答」の基礎データ、42頁。

表5. 教育学部学生に対する一般教育科目（学部教官）

	総 計	教 職	教科専門	教科教育
1. 広い教養を身につけさせ、教育学部独自のものは考えない。	40.2	50.0	46.7	41.2
2. 全体として教育学部学生に適する履習内容になるよう改革すべきである。	17.1	20.0	16.4	17.6
3. 部分的に、たとえば基礎教育科目や専門科目の、12単位以内でのふりかえを行なって教育学部独自のものを考えるべきである。	26.8	20.0	27.3	29.4
4. 専攻または、課程別に独自の一般教育科目を設定した方がよい。	13.4	10.0	16.4	5.9
無 答	2.4	0	1.8	5.9

努力を地道におこなうとともに、各学科（専攻・専修）でいくつかの典型的な専門科目、しかも教養レベルで不可欠と思われる専門科目を試行的に設置してみてもどうか。意外に、専門教育への道が切り開かれるかもしれない。

こうした学生状況に対して学部教官は一般教育科目についてどう考えているのだろうか。表5は「教育学部学生に対する一般教育科目」<sup>(17)</sup>について調査したものである。これによると、「広い教養を身につけさせ、教育学部独自のものは考えない」とする者は40.2%ほどである。このことから、やれる部分から先導的試行を試してみるのも必要なことかもしれない。

（藤原幸男）

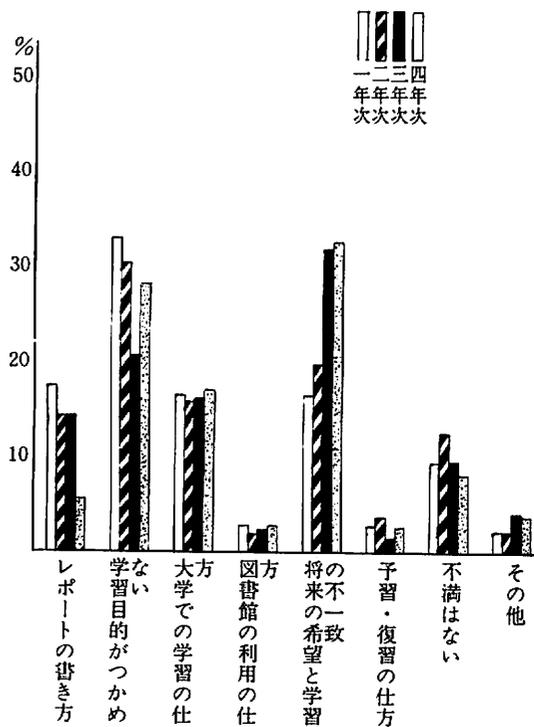
### 第五節. 小学校教員養成課程における 専修制の問題

#### (1) 現行小学校教員養成課程の問題点

現在の専修課程は、単位数14～30単位で、入学時に学生から第1～3志望まで提出させそれによって決定する方法がとられている。しかし、学生が一番に希望する学科に必ずはいれるとは限らず、往々にして不満をもったまま学生生活をおくることとなっており、勉学が身が入らぬまま四年間を過ごすことの一因となっている。またカリキュラムの内容も学生の興味がわくものばかりとはいかぬのが現況である。これは教科内容に小学校教員養成課程の現実に即していない点があるためと思われる。

(17) 「教官アンケート回答」、2頁。

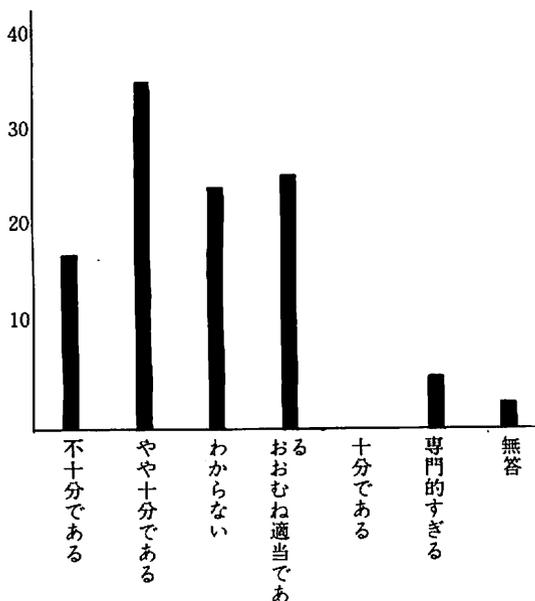
学生アンケート設問13-B（入学後の不満・困惑・悩み—学習について）(図表1)でも、「学習目的がつかめない」が1年次32.7%、2年次30.2%、3年次20.6%、4年次28.0%と各学年に共通して比較的高率で現われており、これに関連して同項目での「大学での学習の仕方」において1年次16.4%、2年次15.7%、3年次16.1%、4年次



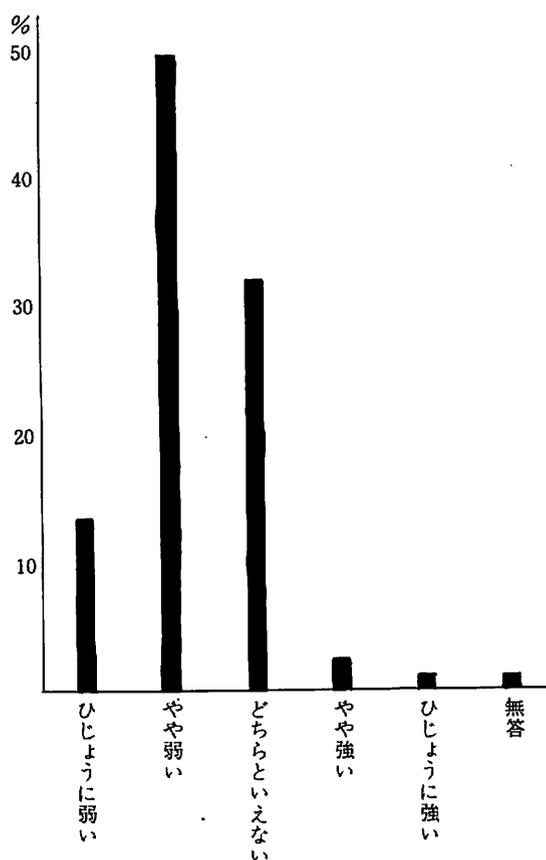
図表1 入学後の不満・困惑・悩み—学習について—

学生対象

17.0%、「将来の希望と講義内容の不一致」においては、1年次16.4%、2年次19.7%、3年次31.7%、4年次32.4%があげられ、学習内容が学生の実態・要望と一致していないことが強く印象づけられる。特に「将来の希望と講義内容の不一致」の項目で、3・4年生のパーセンテージが1・2年生のそれを大きく上回っていることで、専門科目に学生の不満が多いことがうかがえる。このことは学部教官へのアンケート設問4「現行の学部カリキュラムは、現場教員に必要な教科の専門性について、次のどの項目が最も該当するものと思いますか」(図表2)でも「不十分である」15.9%、「やや不十分である」31.7%(共に小学校教員になろうとする学生アンケート)となっており、「おおむね適当である」23.0%、「十分である」0%とあることで、教官の中にも現行のカリキュラム内容が、教育現場の状況に完全に即していると思っていない者が多いことを示している。これはまた設問5「現行カリキュラム内の各科目の開講状況を、教育実践とのむすびつきで概観すると



図表2 現行の学部カリキュラムは、現場教員に必要な教科の専門性について、次のどの項目が最も該当するものと思いますか。  
学部教官対象



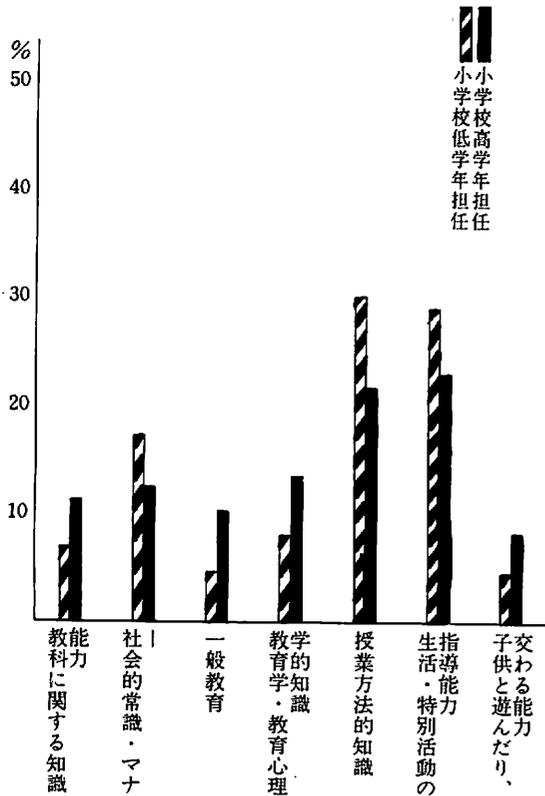
図表3 現行カリキュラム内の各科目の開講状況を教育実践とのむすびつきで概観するとあなたは次のいずれだと思いますか。  
学部教官対象

あなたは次のいずれだと思いますか」(図表3)のアンケートにも現われていて、「ひじょうに弱い」13.4%、「やや弱い」50.0%となっている。また文章回答の中にも、「専修制の検討が必要だと思われる。小学校教員の教職科目をもっと多くして学科の必修を減らした方がよいと思う」「小学校教員養成課程なのに、8教科と教材研究の32単位だけで、ほとんど中学校課程と同じ内容しかやらないのに疑問と不安を感じます。1科目4単位だけの講義では果して子供たちを教えることができるのでしょうか」(以上学生アンケート)などが見られ、小学校教員養成課程の専門性についての取り組み方に工夫が必要な事が示唆されている。

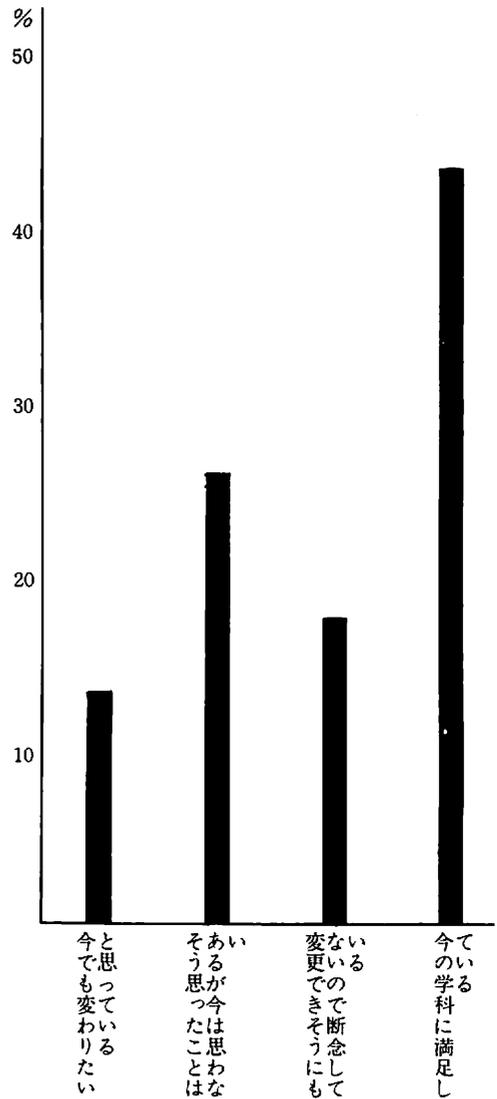
このように教官、学生の双方から、現在の学科内容はあまり実際的ではないとの意見が出されており、また現場教員アンケート設問7（新生教師に不足している領域）(図表4)でも、「授業方法的知識」小学校低学年担任29.9%、高学年担任21.6%、「生活・特別活動の指導能力」低学年担任28.7%、高学年担任22.7%が上位をしめて、やはり現在の専修課程におけるカリキュラムの現場実践の不足があげられる。これらの意見はこれからの小学校専修のあり方を考えるときに参考にしなければならないであろう。

このような学科の専門性と実践性の問題と共に、科目履習の制約についての意見が数多く見られた。学科の履習は、学生の最重要なことがらでもあり、この自由を束縛することは学習意欲を大きく減退させることにもつながるので、より検討をせまられることである。この学科の履習の制約は大きく

三つに分類することができる。「1. 所属専修を決める時点で希望の学科に入れない。」「2. 自分の必修科目が各科目の定員の関係で履習できない。」「3. 他の学部、学科の学生が、小教の科目を取得する場合。」となるが、これらはいずれも各科目の定員が、学生の要望する絶対数に見合わないことが一番の要因となっている。これに関連することで現在所属している専修を変更したいという者が、かなり多く見うけられ、学生アンケート設問



図表4 新任教師に不足している領域  
現場教員対象



図表5 所属学科・専攻・専修の変更希望について  
小学校教員養成課程学生対象

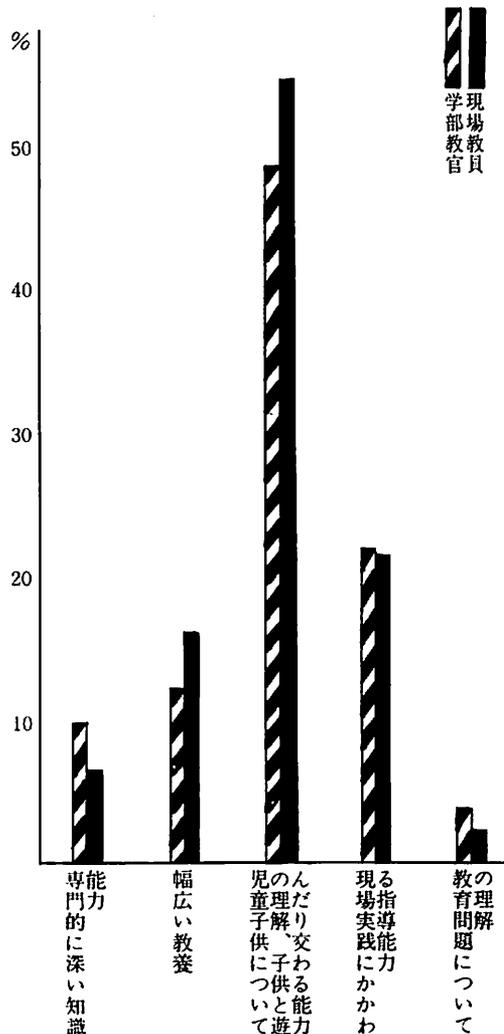
17-A(所属学科・専攻・専修の変更希望について)(図表5)にも現われているように小学校教員養成課程の学生には、「今でも変わりたいと思っている」13.3%、「そう思ったことはあるが今は思わない」25.7%、「変更できそうにもないので断念している」17.5%と変更を望んだ者が非常に多く、「今の学科に満足している」者は43.5%と半数に満たない。このような多数の変更希望の学生が出た理由としては、その専修の学習内容が学生の予想したものと食違っていることが、専修を決める際第一希望がかなえられなかったことと共に上げられ、入学時の専修決定における指導・説明が不備だったためもあると思われる。

## (2) 新専修に向けて

### ①カリキュラムの教育現場への適合

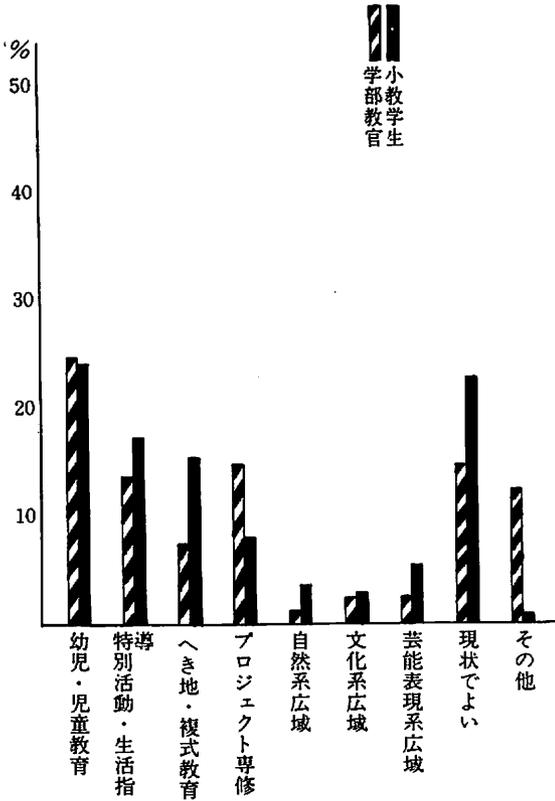
いままで見てきた事柄でもわかるように、本課程では今後専修のカリキュラムの拡充、強化により一層力を入れた取り組みが必要であると考えられる。第一になさねばならない事は、カリキュラムをより学生の実態に合わせ、また実践的なものを増やし、現場に行ってから学生の戸惑を少なくするようにすることである。今までのカリキュラムは、本学が国立大に移行されてから以前より教科専門科目は目立って強化されてきたが、それに反して教職教養面がなおざりにされてきた感があり、そのため尚一層学生が教育現場に立ったとき、学科の知識のみで児童に接しなくてはならなくなり、よりよい教師としての資格に必要な子供からの信頼感を得ることがむずかしい。また授業方法的知識が少ないため各教科内の知識は豊富でもそれを授業をとおしてうまく子供達につたえることができにくくなっている。また現在は郷土文化があらためて重要視され、教育現場でもこれに関係した事柄が多くとり入れられるようになってきているので、この方面への取り組みも考えなければならなくなっているのではないか。

学部教官へのアンケート設問3「将来教員になろうとしている学生に対して大学ではどのような力を身につけさせるべきだと考えますか。」(図表6)は同一の設問が現場教師にもなされており(現場教員アンケート設問7)、双方共に同じ項目に同じ



図表6 将来教員になろうとしている学生に対して大学ではどのような力を身につけさせるべきだと考えますか。

ような反応を示している。「児童・子供についての深い理解や、子供と遊んだり、交わりあう能力」学部教官48.8%、現場教師55.0%、「現場実践にかかわる能力」学部教官22.0%、現場教師21.6%。これにも現われたように、現在小学校教員に期待されている能力としては、知識能力は勿論ではあるが(この能力はいままでの教育である程度満すことが可能である)、それ以上により実践的な能力が求められていることの現われであるといえる。この実践に即したカリキュラムという



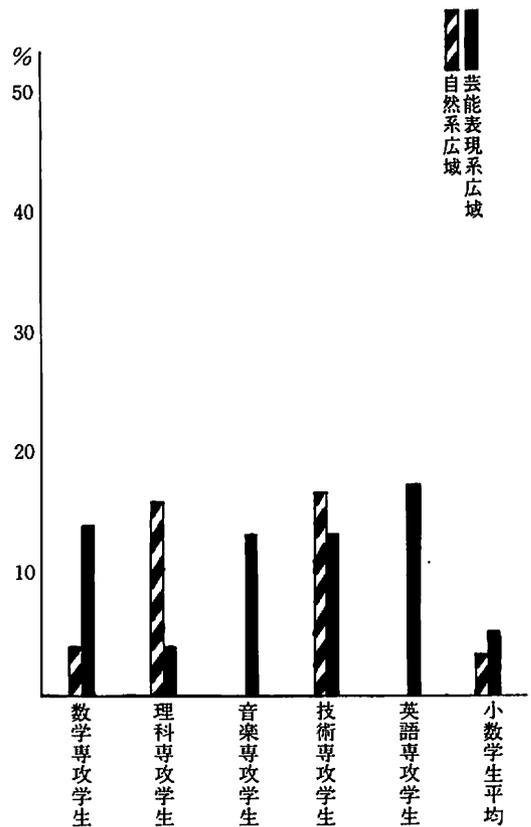
図表7 小教課程における新しい専修設定の要望

ことは、学生アンケート設問16（小学校課程における新しい専修設定への要望）(図表7)でも「幼児・児童教育」23.9%、「特別活動・生活指導」17.0%、「僻地・複式教育」15.1%となり、学生がこの方面に興味を持っていることをうかがわせる。またこの設問には「プロジェクト専修」という項目があるが、この解答は学生は7.9%と低率を示しているが、同じ設問を学部教官にした場合14.6%とある程度の高い解答率を示しており、プロジェクト専修に対する期待が学生と教官では少し異なっていることをうかがわせる。この結果はプロジェクト専修は、専修の専門性を従来のような各学科にとらわれた形でなくもう少し幅広く見つけなおそうという今日的な課題から出てきたものであるという主旨を学生がよく理解できなかったためではないかと思われる。これ以外の同設問における学部教官の解答は、おおむね学生と同様であるが、僻地・複式教育に関しては低率を示してい

る。この設問では他に広域専修の項目があり全体としては要望が少ないが、「自然系広域専修」では理科専修学生16.0%、技術専修学生16.7%、「芸術表現系広域専修」では、英語専修学生17.4%、技術専修学生13.3%、音楽専修学生13.3%、数学専修学生14.0%などが(図表8)専修学生全体の平均「自然系広域専修」3.8%、「芸術表現系広域専修」5.8%、学部教官の「自然系広域専修」1.2%、「芸術表現系広域専修」2.4%と目立って異っており、これらの専修における実践科目とのかかわり方や、学生の希望する科目の取りにくさがこのような結果を出したのではないかと思われる。

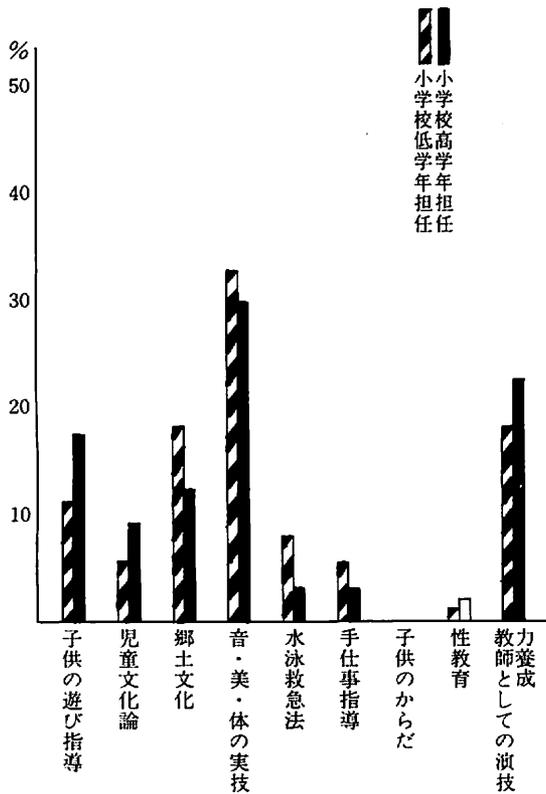
②各科目別の小学校教員養成課程学生に求められている能力

次に全体からの実践的科目のありかたでなく、個々の科目にふれていくと、現場教員から特に音



図表8 小教課程における新しい専修設定への要望。

美体の実技が、学生時代に学んでおけばよかった領域としてあげられている。現場教育アンケート設問12（学生時代に学んでおけばよかった領域）（図表9）では、「音・美・体の実技」小学校低学年32.6%、小学校高学年29.6%となっており、また現場教員の文章回答でも「体育の実技は必ずマスターして、正しい指導ができるようにしてもらいたい。」「美術の科目において表現だけではなくその表現材料についてよく理解してないと誤った使用の方法をとることもある。……(中途省略)…材料についての講座も実技と関連してあればよいと思う。(科学的要素も加味させてほしい。)」[教科の立場から四年間で広く浅くいいから、リコーダー・ギターをはじめ楽器全般についての知識とある程度の実技能力を身につけさせるようなカリキュラムを組んでほしい]等知的能力だけではなく、実技・技能方面での履習が必要であるとの意

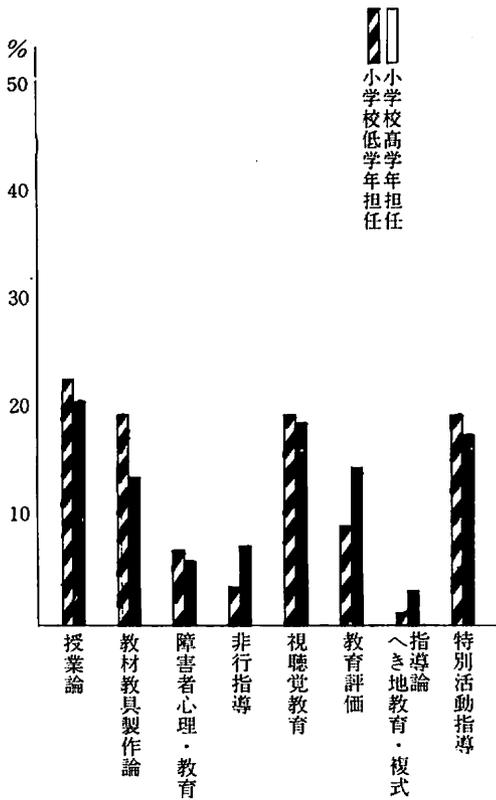


図表9 学生時代に学んでおけばよかった領域 現場教員対象

見が出されている。これは小学校教育での一教師の受持ちが広範・多岐にわたるために、中・高校のような専門性よりも諸々の能力が個人に要求されることによると思われる。また授業対象としても、小学生（特に低学年）では、言葉での説明では理解しにくく、どうしても教師がみずから手本を示さなくてはならないことが多いことからこのような要求はむりからぬことであろう。

③各教科全般にわたって学生に求められている能力

前項でとり上げた現場教育アンケート設問12（学生時代に学んでおけばよかった領域）では、他にも「教師としての演技力養成」小学校低学年18.0%、高学年22.4%、「郷土文化」小学校低学年18.0%、高学年13.3%、「子供の遊び指導」小学校低学年11.2%、高学年17.3%が目立っている。この中の「教師としての演技力養成」と「子供の遊び指導」はいかにして教師が児童の関心を自分にあつめ指導しやすくするかにつながる項目である。児童を導く際、やはり一番重要になることは、どのようにしてその教材に興味をもたせるかであるが、まず児童の注目を教師に集めなくては始まらなく、そのためにもこういった力を身につけなくてはならない。また児童を授業にひきつけるためには、どの教科でも視聴覚方面での教材のとり入れが重要視される。児童には先にも述べたように抽象的な文字や言葉による説明よりも、スライド等をつかい、立体的に物事を見せた方が理解させやすいことは周知の事である。これは児童特に小学校低学年においては理解力がまだ発達の半ばであるため、物事をわかりやすくさせるには具体的、即物的に彼らの生活経験を通して説明を行った方がよいのである。このことは他の教材、教具においても応用でき、工夫しだいでいかようにも児童の興味をひきつけることができる。これらのことがいかに教育現場で必要視されているかは、現場教育アンケート設問11（学生時代に学んでおけばよかった領域）（図表10）に「教材教具製作論」小学校低学年19.1%、高学年13.3%、「視聴覚教育」小学校低学年19.1%、高学年18.4%、「授業論」小学校低学年22.5%、高学年20.4%となって現われている。



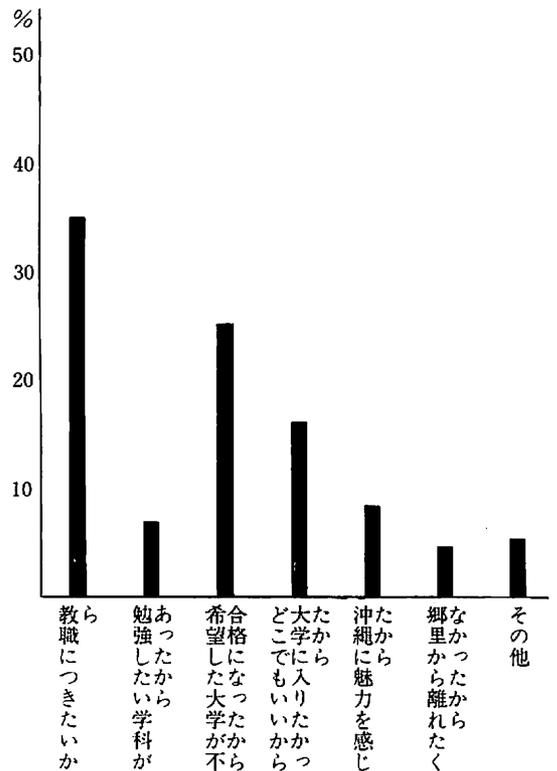
図表10 学生時代に学んでおけばよかった領域  
現場教員対象

④履習単位数について

これまでの三項目で挙げてきたような種々の問題をカリキュラムに反映させ、授業内容の改善強化を計るには、まず現行カリキュラムの見直しが必要であるが、現行カリキュラムに組み込まれている学科はそれぞれに学生に必要な学科であり、これを削って新しい学科を設けるのではまた新たなカリキュラムの不備をまねくことになる。そのためには、もう少し単位数を増やすことを検討してもよいのではないと思われる。学生の中には文章回答で「専修科目があることは小教にとってはとても苦痛に感じる。科目数がどうしても多くなるため、深い勉強ができなくなり表面的なものになってしまう」というような現在の科目数が多すぎるとの意見もある程度はあるが、総体的に見て今よりも科目数を増やしても自分の必要性に見合った教科を履習したいとの声が多い。

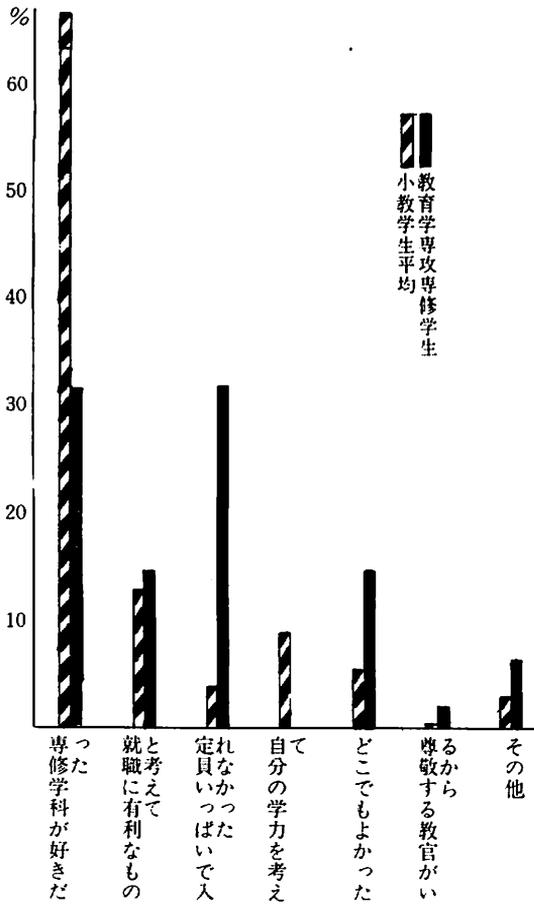
(3) 専修決定の時期

専修決定の時期は、現行では入学直後となっている。しかし入学時の説明だけでは専修の内容がつかみにくく、また学生自身の中にも進路についてはまだはっきりした目標が定められていないものがある程度いるため、専修決定の際第一希望とする科に入れないものとあわせ、後々専修変更を望む学生の出る一因となっている。学生アンケート設問10(琉球大学入学の動機)(図表11)によると「希望した大学が不合格になったから」25.0%、「どこでもいいから大学に入りたかったから」14.7%、「郷里から離れたくなかったから」4.7%等の消極的理由から本学に入学した者がかなりおり、また学生アンケート設問12(学科選択の動機)(図表12)でも「定員いっぱいに入れなかった」9.3%、「自分の学力を考えて」3.5%、「どこでもよかった」7.4%と自身の本来の希望とは違ったコースを入学時



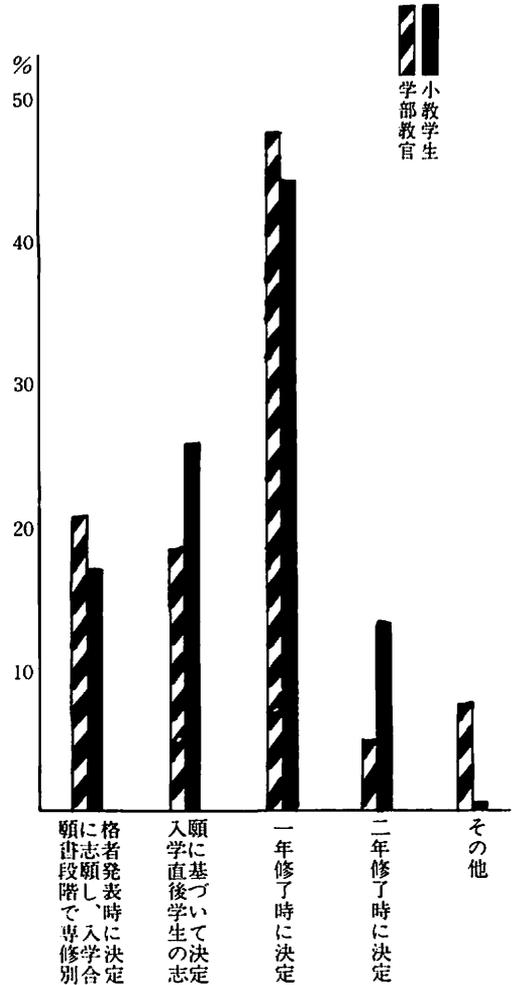
図表11 琉球大学入学の動機

小教学生対象



図表12 学科選択の動機

小教学生対象



図表13 所属専修の決定時期

より選んだ学生が20%程度もいることがわかる。

いままで述べてきたことを基にして専修決定の時期を考えると、入学時ではなくある程度時間が経過して、学内の様子が学生にわかった時点で決定させた方がよいのではないかとの意見が出てくる。これはアンケートにも現われており、学生アンケート設問15(所属専修の決定時期)(図表13)において「一年修了時に決定」が他を圧して44.1%という高率を示しているこの設問は、学部教官アンケート設問8と同じもので、こちらでもこの項目が47.6%となって、現行の決定時期を見なおすようにとの意見の多さが目立っている。しかし、「入学合格者発表時に決定」学生16.8%、学部教官20.7%、「入学直後、学生の志望に基づいて決定」

学生25.7%、学部教官18.3%となってこの双方の項目を合わせると学生・教官共に約40%ずつとなって入学期に決定という方法も学生の意志を尊重して、第一希望のみをとるという形でならば、一年次から四年間の予定をある程度たてて学習でき、後々の単位取得も計画的にしやすくなるとの点で再考の余地があるのではないか。

(西村貞雄)

参考文献

- 「学生便覧」昭和55年度 琉球大学
- 「教員養成のあり方についての総合的研究および施行」昭和55年
- 「学部教官アンケート回答」